

ロシア（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ロシア日本国大使館・総領事館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
17	32	1,374	29	57	2,624	57	344	4,328	109	353	5,199	192	786	13,525

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

ロシアにおける日本語教育の起源は、18世紀初期の皇帝ピョートル一世統治下に遡る。1705年、ピョートル一世の命により、サンクトペテルブルクで漂流民のデンベイ（伝兵衛）によって日本語教育が開始された。同じく18世紀に設置されたペテルブルク科学アカデミーには、1736年に日本語学校が開設された。日本人のゴンザとソーザが教師に任命され、ゴンザはアンドレイ・ボグダーノフと共同で、露日辞典など各種の日本語学習書を編纂した。1754年に、日本語学校はシベリアのイルクーツクに移転された（1816年に閉鎖）。イルクーツクでは、漂流民の三之助が日本語教師を務めていたが、後にその子息のアンドレイ・タタリノフが「露日辞典レキシコン」を作成した。1870年、サンクトペテルブルク大学の中国・蒙古学科にて日本語教育課程が始まり、橘耕斎（増田申斎、ロシア名ウラジーミル・ヤマートフ）が最初の日本語講師となった。橘耕斎は、ヨシフ・ゴシケーヴィッチ（ロシア帝国初代日本駐在領事）による世界初の和露辞典「和魯通信比考」（1857）の編纂にも協力し

た。また、1899年には、ウラジオストクで東洋大学（現在の極東連邦大学）が創立され、日本語教育が開始された。モスクワでは、1930年代に、モスクワ東洋学院で日本語教育が始まった。1956年に設立された東洋語大学（現在のモスクワ大学附属アジア・アフリカ諸国大学）では、1962年に日本語学科が設立され、近隣諸国で教鞭をとる数多くの日本語教育者を養成してきた。また、ソ連邦崩壊後の1990年代後半にはサンクトペテルブルグ、モスクワ、極東以外の地域の大学においても日本語講座が開設され、さらには高等教育だけでなく初・中等教育機関における日本語教育や一般向けの日本語教育が開始されるなど、多様化が始まった。

背景

高等教育での日本語学習動機は、以前は経済的な関心が大きかったが、近年は文化への関心の高さが動機となっている。2024年度日本語教育機関調査の結果によると、学習目的で最も多かった回答は「アニメ・マンガ・J-POP・ファッションなどの日本文化への関心」であり、次いで「歴史・文学・芸術などの日本の文化への関心」となっている。2024年度の調査で特徴的なのは、2021年度調査では学習目的としては6番目であった「日本に観光旅行をしたいため」が3番目となったことである。ウクライナ侵攻開始後、ヨーロッパへの旅行が困難になったことに伴い、旅行先としてアジアが注目されるようになり、日本への観光客も増加した。日本政府観光局（JNTO）によると、2024年のロシアから日本への観光客数は約10万人で、2023年の2.4倍となっている。

特徴

2024年度の日本語教育機関調査では、初等教育における機関数と教師数は2021年度調査時から引き続き減少傾向にあるが、学習者数は、2018年度調査時よりも増加している。中等教育では、機関数はわずかに増加しているものの、教師数及び学習者数は激減している。初等・中等教育において、日本語教育がなかなか普及しない原因の一つに、学校教育で使われるロシアの外国語教育スタンダードに準拠した教科書が存在せず、教材が不足していること、日本語が統一国家試験科目ではないこと（中国語は2019年に統一国家試験科目として採用）が考えられるが、日本語教育を日本語教師が一人で担っているケースが多く、教師が辞職すると日本語教育も終了してしまうことが報告されている。

同じく2024年度の日本語教育機関調査によると、高等教育は、機関数、教師数、学習者数ともに増加傾向にある。学習目的としては、2021年度の調査時と同じように、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化への関心」及び「歴史・文学・芸術等の日本の文化への関心」が最も多く、「日本語そのものへの興味」、「国際理解・国際親善活動・異文化交流全般に対する興味」と続く。他の教育機関と比較して、「国際理解・国際親善活動・異文化交流全般」に対する関心が高いことが特徴的である。しかしながら、ヴォルガ連邦管区では、機関数及び教師数に変化はなかったが、学習者数は前回調査から大幅に減少した。ウクライナ侵攻開始後の世界情勢により、日本への留学や就職が困難になっていること、ロシア国内における就労で日本語能力が有利に働かないことも学習者の学習意欲低下に影響していると考えられる。

また、2024年度の日本語教育機関調査では、機関数、教師数、学習者数のすべてにおいて、学校教育以外の機関が一番多く、2018年度の調査時よりも、機関数、学習者数が20%以上増加している。学校教育ではコロナ禍終息以降は対面授業が再開しているため、オンライン授業を実施している機関数が減少したのに対し、学校教育以外では、オンライン授業を行う教育機関が増加している。その学習目的としては、他の教育機関と同じく「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化への関心」及び「歴史・文学・芸術等の日本の文化への関心」が最も多いが、「日本に観光旅行をしたいため」が3番目に多いことが特徴的であり、日本への観光客数の増加と関連があると考えられる。また、「日本への留学のため」が4番目に多く、「日本での将来の就職」も、他の教育機関と比べて関心が高い。

コロナ禍でオンライン学習が急速に発展し、教育機関に所属せずに個人で日本語を教えるケースがあり、日本語教育機関調査では調査対象外となる日本語学習者が一定数存在する。ロシア最大級の家庭教師マッチングサイト「Profi.ru」の調査によると、日本語家庭教師の依頼件数に関し、2025年第1四半期は2024年第1四半期に比して、ロシア全土で依頼総数は18%増加したとのことである。

複数の大都市においては、高等教育機関を中心として複数の日本語教育機関が存在し、日本語教育における拠点的な役割を果たしている。このような都市として、モスクワ、サンクトペテルブルク、エカテリンブルク、ノボシビルスク、イルクーツク、ウラジオストク、ハバロフスク、ユジノサハリンスクなどが挙げられる。

他の大規模・中規模の都市においては、日本との友好団体が実施する日本語講座が、一般向けのほか、年少者向けにも開講されており、周辺に日本語教育を実施している大学がない場合などは、その地域の日本語教育の中心的存在となっていることもある。

モスクワや主要な地方都市では、政治的な背景や文化的な流行などにより他言語の学習者が相対的に増える一方で、日本文化に対する関心は依然として強く、主な日本語学習動機になっている。世代別では、若年層はアニメ・ポップカルチャーへの関心が高く、高等教育で日本語専攻を志望する動機につながり、大学入学後には、伝統文化、文学、映画などに関心を広げる傾向が見受けられるとの報告がある。

2022年、ウクライナ侵攻による日本外務省のロシア危険情報レベル引き上げに伴い、日本人教師、日本人留学生、日系企業関係者などがロシア国外に退避したため、ロシアにおける日本語ネイティブとの学習機会や日本人との交流の機会の減少が見受けられる。一方で、オンラインでの日本語学習や教師研修は継続されるとともに、2023年以降、日本語能力試験が再開され、ロシア CIS 日本語教師会、モスクワ市立教育大学、モスクワ国立大学附属アジア・アフリカ諸国大学、ウラル連邦大学、サンクトペテルブルク国立大学、ニジニ・ノヴゴロド国立言語大学、サハリン国立大学、ノボシビルスク市立観光・姉妹都市センター「シベリア北海道」が共催して、第1回全ロシア学生日本語弁論大会を実施するなど、日本語教育関係者による教育機会を維持するための行動が見受けられ、本弁論大会は2025年現在毎年実施されている。また、ノボシビルスクでも、2023年、ノボシビルスク市立観光姉妹都市センター「シベリア北海道」と札幌ノボシビルスク協会が共催で、第1回国際日本語弁論大会を実施し、2025年現在毎年実施されている。

最新動向

- ・2024年にはロシア CIS 日本語教師会、モスクワ市立教育大学、モスクワ国立大学附属アジア・アフリカ諸国大学、サンクトペテルブルク第143番学校、ウラル連邦大学、ニジニ・ノヴゴロド国立言語大学、サハリン国立大学、ノボシビルスク市立観光・姉妹都市センター「シベリア北海道」が共催して、第1回全ロシア中高生日本語弁論大会を実施し、2025年には第2回が実施された。
- ・2024年度の日本語教育機関調査によると、オリョール国立大学（中央連邦管区）、アルタイ国立大学（シベリア連邦区）、ペルミ国立研究大学（沿ヴォルガ連邦管区）で、新たに日本語教育が開始された。
- ・2023年ハバロフスク国立経済法律大学が太平洋国立大学に統合されたことに伴い、日本語教育を実施していた外国語コミュニケーション学科は太平洋国立大学言語学・異文化コミュニケーション研究所高等語学教授法学院へ移行した。
- ・リャザン国立大学では、2024年日本語教育学部が廃止され、日本語学習が行われているのは外国語学部のみとなった。
- ・2024年9月ニジニ・ノヴゴロド国立言語大学の日本文化教育センターが閉鎖された。

教育段階別の状況

初等教育

(下記【中等教育】参照のこと)

中等教育

日本語教育の位置づけは多くの場合選択科目であるが、外国語教育重点校に選択必修科目として採用されていることもある。第二外国語の選択肢の中から日本語を選ぶのは、日本の産業・技術などに関心を持つ保護者の場合も、アニメや武道に代表される日本文化を好む生徒自身の場合もあり、さまざまである。

第 51 番日本語専門学校（ウラジオストク）、第 83 番日本語・英語専門学校「バラの学校」（サンクトペテルブルク）、第 583 学校（サンクトペテルブルク）など、日本語教育の特別カリキュラムを有する初等・中等教育機関も存在する。第 2 ギムナジウム（ペルミ）では 2～11 年生の全生徒が日本語、中国語又は韓国語を選択することになっており、熱心に日本語が学ばれている。そのような学校では、高学年（日本の高校に相当）の時点で日本語能力試験 N4 程度の日本語能力を有する生徒も見られる。

2016 年、モスクワ、サンクトペテルブルグ、ノボシビルスク、ウラジオストクといった初中等教育が比較的盛んな地域の学校教師が協力し、現在のロシアの教育スタンダードに適合した教材を作成しようという動きが起こった。さらに、2020 年には在ロシア日本国大使館・国際交流基金（JF）・モスクワ市の間で初中等教育向けの教材制作が協議され、この結果を受けて、2022 年 2 月 JF がモスクワ市立教育大学に教材開発を担う日本語専門家の派遣を開始した。その後停滞期を経て、2025 年 4 月に JF とモスクワ市立教育大学との間で教材開発の枠組みに関する調整が再開した。

高等教育

日本語学習の動機は、研究目的、純粋な日本文化などへの興味、就職など実利的な目的に大きく分けることができる。卒業後は日本への留学もしくは日本語を生かせる就職を希望する学生が多いが、日本関連企業や日本語教育機関への採用数は限られている。高等教育機関における日本語学習者は、おおむね高い日本語運用能力を有する。

リャザン国立大学、ハバロフスク国立経済法律大学など日本語学科の統廃合が行われるケースが報告されている。

学校教育以外

ロシアの市場経済化支援を当初の目的として日本政府が設立した「日本センター」が、6 都市（モスクワ、サンクトペテルブルク、ニジニ・ノヴゴロド、ウラジオストク、ハバロフスク、ユジノサハリンスク）で社会人対象の日本語教育を行っていたが、2025 年 9 月に日本政府により全 6 都市の「日本センター」の閉鎖が決定した。2009 年に全ロシア国立外国文献図書館「国際交流基金」文化事業部（国際交流基金モスクワ日本文化センター）で開講した一般向け日本語講座は、2011 年 9 月、モスクワ市立教育大学との共催のもと、JF 日本語教育スタンダードに基づく日本語講座に移行し、コロナ禍以降はオンラインで実施されている。

その他、大学、各地日露友好団体、民間の語学学校など多くの機関で、学生、社会人などを対象とした日本語講座が開講されている。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

4-5-2 制。

ロシアの初等・中等教育は 11 年制の学校（シュコーラ）で行われる。1 年生への入学は 6 歳半から 8 歳までである。シュコーラには普通学校と専門学校（特定の科目の教育に力を入れた学校）がある。11 学年のうち、1～4 学年が初等教育、5～11 学年が中等教育にあたる。1～9 学年は義務教育である。9 学年終了時に基礎国家試験（OGE）を受験する。必修 2 科目（ロシア語、数学）に加え選択 2 科目を受験する。選択科目の一つである外国語は、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語から選択できる。この試験は 10、11 学年への入学試験の役割も兼ねている。

10、11 学年へは高等教育を希望する者が進学するほか、並行して専門学校も存在する。11 学年終了時に卒業試験に該当する統一国家試験（EGE）を受験する。この試験は高等教育機関への入学試験の役割も兼ねている。卒業試験としては、2 科目（ロシア語、数学）が必須である。進学する場合は必須 2 科目に加え選択科目を受験する。選択科目は複数受験することができる。選択科目の一つである外国語は、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語の他に、中国語も選択できる。

進級については、4 学年（初等教育最終学年）、9 学年（義務教育最終学年）、11 学年（中等教育最終学年）修了時に進級できないことがある一方で、飛び級制度もある。家庭教育（1-9 学年）及び自主教育（10-11 学年）として、家庭学習が認められており、通学せずに基礎国家試験及び統一国家試験を受験することで、卒業資格を得ることができる。

高等教育のシステムとしては、ソ連時代の制度である学部 5 年（専門修士課程）+大学院 3 年（博士候補課程）が続いていたが、2003 年にロシアがボローニャ協定に調印したことにより、学部 4 年（学士）+修士課程（2 年）+博士課程（3 年）のシステムへの移行が進み、4 年制が主流となった。しかし、ウクライナを巡る西側諸国とロシアの関係悪化に伴い、2022 年にロシアの大学はボローニャ・プロセスへの参加が一時停止されることとなった。これに伴い、高等教育制度の見直しが行われ、新しいシステム（基礎高等教育 4-6 年、専門高等教育 1-3 年、博士課程 3 年以上）が 2025 年より 6 つの国立大学で試験的に実施され、2026 年からは主要な大学で、2027 年には多くの大学での導入が検討されている。

教育行政

初中等教育をロシア連邦教育省が、高等教育をロシア連邦科学・高等教育省が管轄する。

言語事情

ロシアは他民族国家であり、少数民族含め約 200 もの民族が居住しており、その民族語はおよそ 300 近くあるとされている。国語はロシア語であるが、ロシア連邦内各共和国では、民族語を国語として制定することができ、学校ではロシア語とともに民族語も学ばれている。

移民に関しては、一時居住許可（3 年）、居住許可（無期限であるが、無国籍者や高度な資格を持つ専門家が労働のために滞在している場合には期限がある）、国籍取得の際に、ロシア語の試験が義務付けられている。また、2025 年 4 月より、外国籍の子どもがロシアの学校に入学・編入する際にはロシア語の試験に合格することが必要となった。しかしながら、2025 年に合格したのは全申請者のわずか 12.6%で、外国籍の子どもたちの 87.4%がロシアの学校に通えないという事態が発生した。

外国語教育

初等教育

(下記【中等教育】参照のこと)

中等教育

一般学校においては第2学年から第一外国語の授業が始められており、第一外国語の学習は必須である。第一外国語は一般的には英語であるが、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、イタリア語などから選択できる場合もある。

第二外国語は第5学年から教育スタンダード上では必修としてドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語などが正規の第二外国語科目として認定されていたが、2022年8月に廃止された。但し、すでに第二外国語を学んでいた生徒たちは、引き続き学び続けている。

選択科目としての外国語授業は、評価や履修記録が成績表に残されないこともあり、課外活動に相当する場合もある。

高等教育

専攻に関わらず、第一外国語の履修が義務付けられており、言語学、文学、翻訳・通訳論、国際関係論、世界経済などの専攻においては第二外国語、ときには第三外国語の履修が義務付けられる場合もある。

外国語の中での日本語の人気

第一外国語として教授される英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語などヨーロッパ言語が人気であるが、その他の言語としては日本語の人気は比較的高い。2019年に統一国家試験に導入された中国語及び若者の間で人気が高まる韓国語の学習熱によって相対的に日本語の人気が低くなる傾向も見られる。中国の経済的影響力の高まりとともに、中国語の需要はますます高まっており、ロシア政府も、さまざまな学生と教師の交換プログラムを実施し、中国語の学習を支援している。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。一方、大学が実施主体となって潜在的入学者である学校生徒の学習知識を測る試み（「オリンピアーダ」）に日本語が採用される例はあり、特定の大学においては入学試験の際追加的な評価対象となっている。2019年より統一国家試験で中国語が開始され、2024年にはスペイン語の受験者数を超えたものの、2025年まで例年の受験者数は300名程度であり、2025年の時点で大幅な増加傾向は見られない。

4. 学習環境

教材

初等教育

(下記【中等教育】参照のこと)

中等教育

- 『子どものための日本語』 M.R.ゴロミドワ著 (Editorial Edinumen)
- 『初心者のための日本語』 1、2 L.T.ネチャエワ著 (モスクワ、ブックビッツァ出版)
- 『日本語初歩』 国際交流基金日本語国際センター (凡人社)
- 『みんなの日本語』 スリーエーネットワーク (スリーエーネットワーク)
- 『ひろこさんのたのしいにほんご』 根本牧ほか (凡人社)
- 『書く、読む、話す』 シェフテレービッチ N.S.、ストルーゴワ E.V. (VKN 出版社)
- 『日本語入門 はじめのいっぽ』 (FonetiXpress)
- 『5年生のための日本語』 M・B ヤドリシニコワ著 (モスクワオープン教育大学)
- 『エリンが挑戦！にほんごできます』 国際交流基金 (凡人社)
- 『げんき』 (ジャパントイムズ)
- 『できる日本語』 (アルク)
- 『日本語の書き方。ひらがな。初心者のためのチュートリアル』 L.V.シショーヴァ (VKN 出版社)
- 『日本語の書き方。カタカナ。初心者のためのチュートリアル』 L.V.シショーヴァ (VKN 出版社)

高等教育

- 『日本語教科書』 全4巻、I.V.ゴロヴニン監修、改訂第3版 (「現代語」出版社)
- 『初心者の為の日本語』 1、2 L.T.ネチャエワ (モスクワ、ブックビッツァ出版)
- 『中級における和露・露和通訳』 M.A.ミーシナ (モスクワ、トリヴォーラ出版)
- 『日本語漢字入門』 国際交流基金日本語国際センター (凡人社)
- 『日本語第一歩』 富田隆行 (凡人社)
- 『新日本語の基礎』 海外技術者研修協会 (スリーエーネットワーク)
- 『JAPANESE FOR BEGINNERS』 吉田弥寿夫 (学習研究社)
- 『よく使われる新聞の漢字と熟語』 豊田豊子 (凡人社)
- 『ペアで覚えるいろいろな言葉』 秋元美晴ほか (武蔵野書院)
- 『日本語作文Ⅰ』 C&P 日本語教育 (専門教育出版)
- 『書く、読む、話す』 シェフテレービッチ N.S.、ストルーゴワ E.V. (前出)
- 『日露漢字辞典』 N.ネヴェーロフ、R.ノズドレヴァ、T.ロザノヴァ、T.タラソヴァ (ロシア語・メディア出版)
- 『日本語 通訳』 S.ブイコヴァ (モスクワ、ムラヴェイ・ガイド出版)
- 『Gairaigo - Yaponskaya transkriptsia inostrannikh slov “Gairaigo - Japanese Transcription foreign words”』 E.V.Maevskij, N.G.Ruisina (Muravei-Gaid)
- 『日本語 Graphic Stylistics “Graphicheskaya stilistika yaponskavo yazika” (Japanese Graphic Stylistics)』 E.V.Maevskij (Muravei-Gaid)
- 『BASIC KANJI BOOK Vol.1、2』 加納千恵子ほか (凡人社)
- 『INTERMEDIATE KANJI BOOK Vol.1,2』 加納千恵子ほか (凡人社)
- 『新文化初級日本語ⅠⅡ』 文化外国語専門学校 (文化外国語専門学校)
- 『テーマ別 中級から学ぶ日本語』 松田浩志 (研究社)
- 『テーマ別 中級から学ぶ日本語 ワークブック』 松田浩志ほか (研究社)
- 『テーマ別 上級で学ぶ日本語』 松田 浩志 (研究社)

- 『文化中級日本語』文化外国語専門学校（文化外国語専門学校）
- 『毎日の聞き取り 50 日上下』太田淑子ほか（凡人社）
- 『初級日本語げんき』坂野永理ほか（ジャパンタイムズ）
- 『まるごと 日本のことばと文化』国際交流基金（三修社）
- 『できる日本語』（アルク）
- 『大学二年生用の日本語教科書第二版』ストリジャック・L.A.、ロバチョーフ・L.A.、マエフスキー・E.V.、リャブキン・A.G.、ヤヌシェーフスキー・V.A.（モスクワ国立大学）
- 『上級生のための日本語』チロノフ S.V.（モスクワ国立国際関係大学）
- 『現代世界における日本：社会政治翻訳の教科書』ラズドルスカヤ N.V.; [リホレトヴァ O.R. 編];（モスクワ国立国際関係大学）

学校教育以外

- 一般の学校に関しては、教科書使用の状況は教師の裁量によりさまざまである。学校の方針により日本で発行された教科書のみを使うところも見られる。
- 『みんなの日本語』（前出）
- 『初心者のための日本語』L.T.ネチャエワ著（前出）
- 『書く、読む、話す』シェフテレービッチ N.S.、ストルーゴワ E.V.（前出）
- 『子どものための日本語』M.R.ゴロミドワ著（前出）
- 『まるごと 日本のことばと文化』（前出）
- 『いろいろ 生活の日本語』国際交流基金（電子教材）
- 『日本語の書き方。ひらがな。初心者のためのチュートリアル』L.V.シショーヴァ（前出）
- 『日本語の書き方。カタカナ。初心者のためのチュートリアル』L.V.シショーヴァ（前出）

IT・視聴覚教材

伝統的に行われてきた個人授業、家庭教師の形態は日本語教育でも存在し、インターネットを通じた日本語授業も確認されている。

5.教師

資格要件

初等教育

（下記【中等教育】参照のこと）

中等教育

日本語専攻で高等教育機関を卒業・修了（学士・修士号）している例が多いが、他の教科の教師が、課外活動などで日本語を教えている場合もある

高等教育

日本語専攻で高等教育機関を卒業・修了（学士・修士号）していることが通例となっていた。ソ連時代の制度である学部5年（専門修士課程）を卒業した場合は、卒業生がそのまま大学に残って日本語教師となる例も多く見られていたが、2003年のロシアのボローニャ協定調印後、4年制の学士+2年制の修士課程へとシステムが変更になってからは、修士号が要件となっている。日本語専門の学位を持っているが教師の資格を持っていなかった場合、追加教育で教師の資格を取得するケースが多い。

学校教育以外

日本語専攻で高等教育機関を卒業・修了（学士・修士号）した者の他、語学学校で日本語を学び、教師になる場合もある。

日本語教師養成機関（プログラム）

リヤザン国立大学（卒業証書に外国語教師と記載される）

モスクワ市立教育大学（卒業証書に極東言語教師と記載される）

ゲルツェン記念ロシア国立教育大学附属外国語大学（卒業証書に外国語・外国文化教育理論・教授法専攻言語学者・教師と記載される）

太平洋国立大学（修士課程修了証明書に外国語教育理論と方法論、追加専門再教育プログラムでは東洋言語（中国語、日本語、韓国語）の教授法と技術と記載される）

国立教育大学（学士課程と修士課程の組合せとなる。学士課程修了証明書に「言語学「翻訳の理論と実践」（日本語）」と記載され、修士課程修了証明書に「教育学」と記載される）

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

現地教育機関と直接契約を結ぶ例、政府機関などのプログラムによって派遣されている例が、大都市・地方都市を問わず存在する。2022年、ウクライナ侵攻開始後、日本人教師、日本人留学生、日系企業関係者等がロシア国外に退避したため、外務省の統計によると、ロシアに滞在する在留邦人数は、2019年には2202名であったが、2024年には930名まで激減した。そのため、日本語ネイティブ教師が不足することとなった。政府機関などから派遣されているネイティブ教師も2025年時点では現地に派遣されることはなく、オンライン形式で事業を実施している。

教師研修

《国内研修》

モスクワで毎年行われる日本語教師会総会、日本語教育学国際シンポジウムにおいて、ロシア及び近隣諸国の日本語教師による、日本語教育関連研究の成果発表が行われている。

国際交流基金モスクワ日本文化センターは日本語教授法講座（オンライン）、「日本語教師の日」（オンライン）、日本語教師対象の日本語能力向上のための日本語講座（オンライン）、日本語教師対象の会話クラブ（オンライン）を実施している。

2025年、ロシア連邦科学・高等教育省主催の「東洋学者のための専門能力向上研修」が極東連邦大学で実施さ

れた。モスクワ市立教育大学をはじめ、ロシアのいろいろな地域の大学の日本語教師が参加し、経験シェア・意見交換を行った。

《訪日研修》

国際交流基金（JF）の海外日本語教師研修など

現職教師研修プログラム（一覧）

- ・オンラインまるごとセミナー

国際交流基金モスクワ日本文化センターが主催し、年に数回実施。

- ・モスクワ大学付属アジア・アフリカ諸国大学主催日本語教師能力向上プログラム

毎年 10 月の日本語教師会総会の開催に合わせて実施される「高等教育機関における日本語：日本語教育の差し迫った問題」の開催に合わせて実施。

- ・モスクワ市立教育大学主催日本語教授法短期コース

2019 年より毎年 1 回実施されていた日本語教育学国際シンポジウム「教育空間における日本語と日本文化」の関連イベントとして、日本語教授法短期コースが実施されていたが、2024 年 3 月には第 1 回国際フォーラム「教育空間における東アジアの言語と文化」の関連イベントとして、「科学的研究成果に基づく教育活動のデザイン（日本語・日本文化教育）」が実施された。

- ・ウラル地方日本語教師・通訳協会主催日本語教授法セミナー

エカテリブルクで実施。コロナ禍で中断していたが、2025 年より再開。

- ・ロシア連邦科学・高等教育省主催東洋学者のための専門能力向上研修

2025 年より開始。2030 年まで実施予定。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

モスクワでは、1991 年にロシア CIS 日本語教師会がモスクワ国立大学附属アジア・アフリカ諸国大学日本語学科の学科長ゴロニン教授（当時）を会長として発足した。活動状況としては、例年日本語教師会総会を実施しており、2023 年以降、国際学術会議や全ロシア学生日本語弁論大会を大学などと共催で実施している。また、年 1・2 回（春・秋）の会議・シンポジウムを継続的に実施している。この会議で行われる実践研究発表は伝統的に高等教育機関における日本語教育が中心であったが、参加者の多様化傾向がみられる。

モスクワ市立教育大学で、2019 年より 5 年間毎年実施されていた日本語教育学国際シンポジウム「教育空間における日本語と日本文化」が、中国語、韓国語にも対象を拡大して、2024 年より国際フォーラム「教育空間における東アジアの言語と文化」として開催されるようになった。

サンクトペテルブルグにおいても、日本人日本語教師を核とした教師のネットワーク「日本語教育を考える会」が勉強会や日本語教育セミナー企画などを行っていたが、2025 年 12 月時点ではまだ活動を休止している。

2024 年 11 月にはサンクトペテルブルグで国際学術会議「日本：文明・文化・言語 2024」などが開催された。

沿ヴォルガ地域においては、ニジニ・ノヴゴロドで 2007 年 4 月に沿ヴォルガ地方日本語教師会が発足し、第

1 回総会が開催された。沿ヴォルガ地域日本語弁論大会にはニジニ・ノヴゴロドに加え、カザン、オレンブルグ、アストラハンなど近隣都市からも参加があり、弁論大会と同時期に教師向けのセミナーも実施されるようになった。2023 年にはニジニ・ノヴゴロド言語大学が「現代世界における科学技術発展の要因としての翻訳」国際青年科学・実用会議を実施し、その一環として日本語の翻訳コンテストを実施した。カザンに関しては、日本語教育関係のネットワークへの関心が高く、他地域とのつながり・事業への参加にも積極的である。

ウラル地域では、2008 年にエカテリンブルクで日本語教師会が発足し、教師向け勉強会などを行っていたが、2014 年にはチェリャビンスクやペルミの日本語、日本語教育関係者も含む「ウラル地域日本語（通訳翻訳）教師会」が発足した。2024 年 1 月にエカテリンブルグ市における日本語教授法セミナーを実施した。ウラル連邦大学はウラル地域の弁論大会を主催しており、2023 年 11 月にはオンラインで実施され、アストラハンなどの近隣都市からも参加があった。日本語教育関係のネットワークへの関心が高く、他地域とのつながり・事業への参加にも積極的である。

シベリア地域では、2000 年、西シベリア地域の中心都市であるノボシビルスクにシベリア日本語教師会が発足し、拠点をノボシビルスク市立観光・姉妹都市センター「シベリア北海道」においた。2006 年にはトムスク、クラスノヤルスクを含む「シベリア日本語教育協会」に発展し、活動を継続している。日本語教育関係のネットワークへの関心が高く、他地域とのつながり・事業への参加にも積極的である。

極東地域では 2005 年よりサハリンに日本語教師会が存在する。ハバロフスクとウラジオストクでもかつては日本人中心の教師会が存在していたが長く実態がなかった。それに代わり、2018 年、ウラジオストクで日本人教師の声かけで「ウラジオストク日本語教師サークル」が設立され、2019 年に「ウラジオストク日本語教師会」へと発展した。ハバロフスクでは、2020 年、太平洋国立大学（旧ハバロフスク教育大学）を中心に「ハバロフスク日本語教師会」が発足した。ハバロフスクは日本語教育関係のネットワークへの関心が高く、他地域とのつながり・事業への参加にも積極的で、太平洋国立大学が日本語教育関係のネットワークの中心的役割を果たしている。

カムチャッカでは、カムチャツカ地方通訳・翻訳者・外国語教師協会（KAPPIYA）が、カムチャッカにおける日本語と日本文化の導入に積極的に取り組んでおり、2020 年より実施機関として日本語能力試験を実施している。2022 年にはカムチャッカ国立大学と協定を締結した。

[教師会・学会一覧へ](#)

最新動向

カムチャツカ地方通訳・翻訳者・外国語教師協会（KAPPIYA）は 2025 年 8 月に活動拠点をカムチャッカ国立大学内に移した。

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣（いずれも国内委嘱）

日本語上級専門家

1名

日本語専門家

2名

その他からの派遣**日露青年交流センター日本語教師派遣事業（2025年度第27回）**

- ウラル連邦大学 1名
- クバン国立大学 1名
- ノヴォシビルスク国立工科大学 1名
- ノヴォシビルスク国立大学 1名
- モスクワ市立大学 1名
- アルタイ国立大学 1名
- チェリャビンスク国立大学 1名
- サンクトペテルブルク国立文化大学 1名
- ロシア キリスト教人文アカデミー（サンクトペテルブルク） 1名
- イルクーツク国立大学 1名
- ブリヤート国立大学 1名

8.シラバス・ガイドライン

高等教育では、日本語教育は東洋学教育に含まれており、教育省の指示に基づき各高等教育機関が東洋学教育の基準を作成している。大学の東洋学専攻における日本語教育の枠組み（時間数など）はそれに基づいているが、シラバスの内容は各大学に任されているため、日本語教育としての統一シラバスは存在していない。

初中等教育に関しては、教育省作成の「外国語学習に関するロシア連邦教育スタンダード」というものがあり、日本語も専攻科目、第2選択外国語としてはそれに準ずることになるが、日本語科目としての統一シラバスは存在していない。

9.評価・試験

日本語能力試験（JLPT）は日本語学習の到達点を測る基準として一定の評価を受けており、留学や就職などに活用されている。2022年にはロシア全都市で試験が中止となったが、2023年7月に1レベルのみ実施し、12月には、一部都市を除き、全レベルで実施された。

2025年度は、次の10か所で開催された。モスクワ（1998年開始）、ウラジオストク（2001年開始）、ユジノサハリンスク、ノボシビルスク（それぞれ2006年開始）、イルクーツク（2007年開始）、サンクトペテルブルク（2008年開始）、ペルミ（2012年開始）、カザン（2019年開始）、ペトロパブロフスク・カムチャツキー（2020年開始）、エカテリンブルク（2021年開始）。モスクワ、ウラジオストク、サンクトペテルブルクは年2回の実施である。

10.日本語教育略史

1705年	サンクトペテルブルクで日本語教育開始
1736年	ペテルブルク科学アカデミー日本語学校開設
1754年	ペテルブルク科学アカデミー日本語学校がイルクーツクに移転(1816年に閉鎖)
1870年	サンクトペテルブルク大学中国・蒙古学科にて日本語教育開始
1898年	サンクトペテルブルク大学東洋学部に日本語学科設立
1899年	ウラジオストクで東洋大学(現極東連邦大学)設立。日本語教育開始
1930年代	モスクワ東洋学院で日本語教育開始
1956年	モスクワ東洋語大学(現モスクワ大学附属アジア・アフリカ諸国大学)設立
1962年	モスクワ大学附属アジア・アフリカ諸国大学に日本語学科設立
1991年	ロシア CIS 日本語教師会設立
1998年	モスクワで日本語能力試験開始
2000年	ノボシビルスク日本語教師会設立
2001年	ウラジオストクで日本語能力試験開始
2005年	サハリン日本語教師会設立
2006年	ハバロフスク、ユジノサハリンスク、ノボシビルスクで日本語能力試験開始 ノボシビルスク日本語教師会が「シベリア日本語教育協会」を設立
2007年	イルクーツクで日本語能力試験開始 沿ヴォルガ地方日本語教師会設立
2008年	モスクワ市の初等・中等教育機関への大規模な日本語教育導入、モスクワオープン教育大学で現職日本語教員の研修を目的とした2年間(144時間)のコース開講(現在は閉講) エカテリンブルグで日本語教師会設立 サンクトペテルブルグで日本語能力試験開始

2009年	シベリア日本語教育シンポジウム開始
2011年	モスクワ市立教育大学で JF 日本語教育スタンダードに基づく日本語講座（JF 講座）を開設。
2012年	ペルミで日本語能力試験開始
2014年	アストラハンで日本語能力試験開始 ウラル地方日本語教師・通訳協会設立
2018年	ヤクーツクで日本語能力試験開始 カムチャッカ地方通訳・翻訳者・外国語教師協会設立
2019年	カザンで日本語能力試験開始 ウラジオストク日本語教師会設立
2020年	ペトロパブロフスク・カムチャツキーで日本語能力試験開始 ハバロフスク日本語教師会設立
2021年	エカテリンブルクで日本語能力試験開始

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。

なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）